

2021 年版
経済・産業の動向と当面の政策課題に
関する報告書

2021 年 12 月 14 日

一般社団法人 日本経済団体連合会

内容

1. はじめに	1
2. マクロ経済	1
(1) 足元の動向	1
① GDP	1
② 消費	2
③ 生産・輸出	3
④ 設備投資	3
⑤ 企業経営（業況判断・売上高・経常利益）	4
⑥ 雇用・賃金	5
⑦ 物価	6
⑧ 新型コロナウイルス感染症関連指標	7
(2) 今後の見通し	9
日本経済	9
世界経済	10
(参考)	11
トピックス：物価動向	11
① 足元のCPIの動向と物価動向の重要性	11
② 個別の財・サービスの需給によるインフレ	12
3. 産業動向	14
(1) 宿泊	14
(2) 外食	15
(3) 交通	16
① 鉄道	16
② 航空	17
③ バス・タクシー	18
(4) エンターテインメント	18
4. 当面の政策課題	19
(1) 経済社会活動の活性化に向けた感染症対応	20
(2) 雇用および事業継続・業態転換支援	20
(3) DX・GX等を通じた成長戦略の実現に向けた支援策	21
5. おわりに	21

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症によるパンデミック発生から、2年が経とうとしている。コロナ禍は国内外の経済・社会に多大な影響をもたらし、ワクチン接種が進んだ今でもなお、社会経済活動の正常化へは道半ばの状況である。各産業に目を向けると、いち早く回復を遂げ、さらなる成長にまい進する産業がある一方、対面型サービス業を中心に、引き続き厳しい状況に置かれた産業もあり、K字回復の様相が長期化している。さらに、供給制約や資源価格の高騰、欧米を中心としたインフレ率の上昇など、新たなグローバルリスクも顕在化のおそれがある。

また、経団連は「新成長戦略」(20年11月)の中で「持続可能な資本主義」を掲げ、環境問題や経済的格差等の課題解決を目指しており、これは政府が掲げる「新しい資本主義」と軌を一にしている。こうした中長期のビジョンの実現に向けても、足元の経済や産業動向を踏まえた着実な対応が求められる。

こうした背景から、昨年と同様、マクロ経済ならびに主な産業の動向や今後の見通し、および当面の政策課題について定点観測的な分析を行い、報告書としてとりまとめた。今後、本報告書を踏まえながら、経団連の各種提言活動を展開していく。

2. マクロ経済

まず、各種経済指標をもとに、以下の通り、わが国のマクロ経済に関する足元の動向と今後の見通しについて分析を行った。

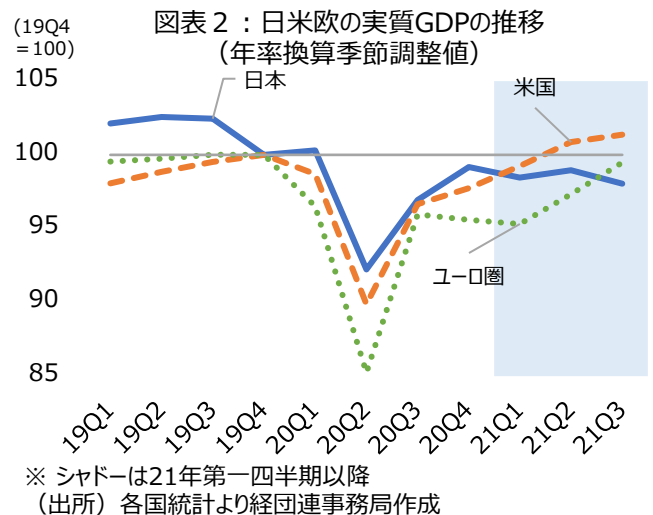
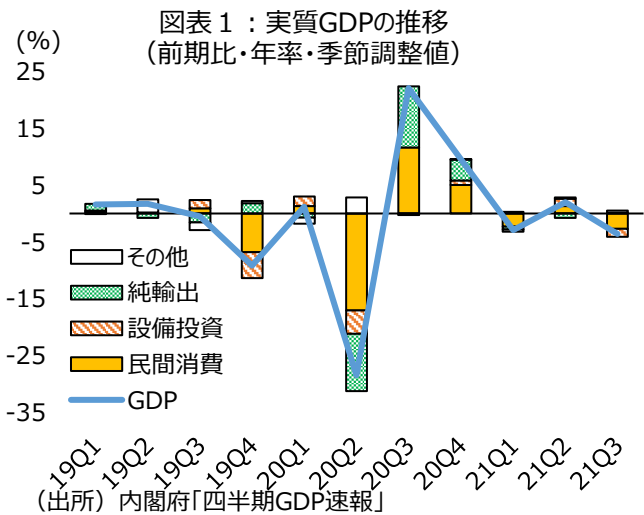
(1) 足元の動向

① GDP

断続的な感染拡大と、それに伴う行動制限措置により、わが国の実質GDPは21年に入り停滞している(図表1)。

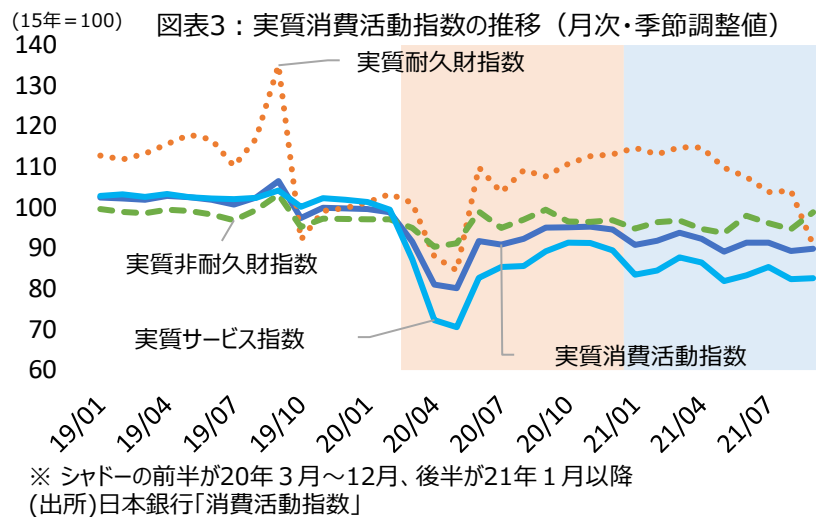
先進国間の比較では、米国が先行して回復、ユーロ圏も足元で回復ペースが加速しているのに対し、日本の停滞感が目立っている(図表2)。

また、日本の場合、コロナショック直前の19年第4四半期に、消費税率引き上げによる反動減の影響があった点を踏まえると、本格回復には程遠い状況と言える。



② 消費

GDPの回復の弱さの背景には、GDPの5割以上を占める消費が下押しされていることが挙げられる(図表3)。特にサービス業については、感染者数の減少とそれに伴う行動制限の緩和、およびG o T o 事業¹等により昨年末ごろまで回復していたが、再度の感染拡大を受けた緊急事態宣言の発出により、年明け以降、低迷が続いた。サービス消費は消費の約6割を占める²ため、その弱さは消費全体に大きな影響を及ぼしている。

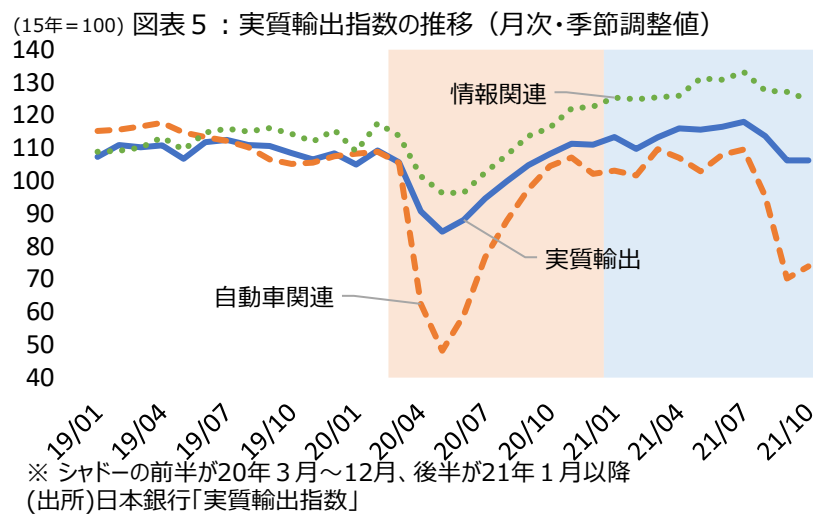
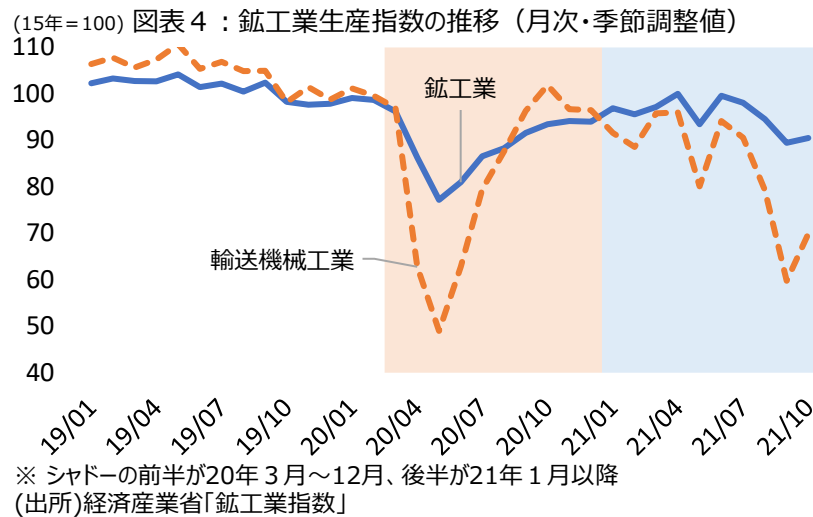


¹ コロナショックにより疲弊した観光業や飲食業等を支援すべく、それらの産業の需要喚起を目的とした経済政策。20年4月に閣議決定した補正予算に盛り込まれ、観光業に対する支援(G o T o トラベル事業)は20年7月から、飲食業等に対する支援(G o T o イート事業)は20年9月から開始。

² 内閣府「国民経済計算年次推計」の19年度のデータ(名目値)によると、国内家計最終消費支出299.1兆円のうち、サービスが176.4兆円(59.0%)、非耐久財が83.3兆円(27.8%)、耐久財が22.9兆円(7.7%)、半耐久財が16.5兆円(5.5%)となっている。

③ 生産・輸出

生産・輸出はともに、海外経済の回復に伴い、比較的底堅く推移し、コロナ前の水準近くにまで戻っていた（図表4、5）が、足元では弱い動きとなっている。これは、自動車関連の生産・輸出が、車載用の半導体不足や東南アジア等の感染拡大に伴うサプライチェーンの混乱の影響を受け、落ち込んだことが影響していると思われる。

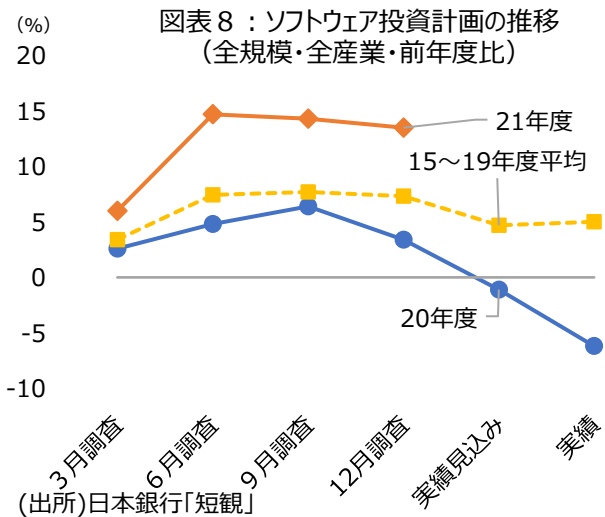
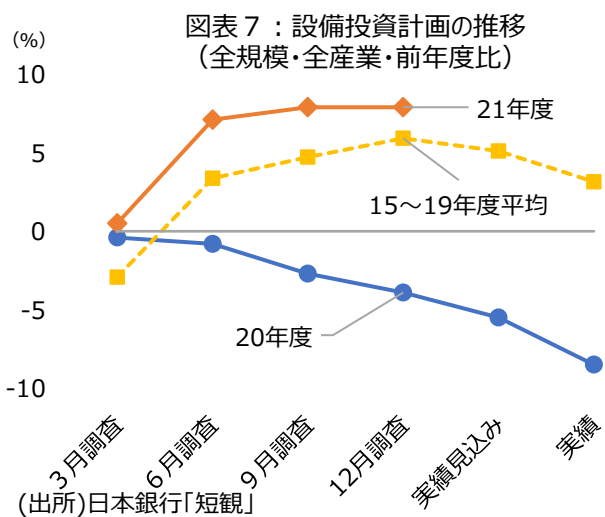
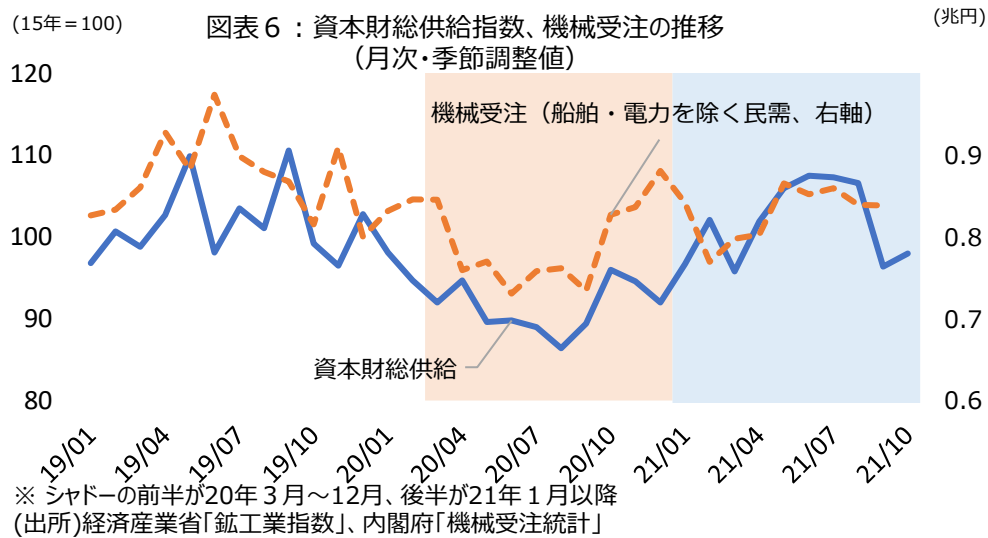


④ 設備投資

設備投資の一致指数である資本財総供給は、堅調に推移していたが、足元で大きく低下した（図表6）。要因として、生産が滞った自動車産業や関連産業などで設備投資が振るわなかった可能性が指摘されている。他方、先行指数の機械受注については、振れを伴いつつも、足元は比較的高い水準で推移している。

設備投資計画については、前年度からの伸び率が例年よりも高くなっているが、比較対象である20年度の実績がコロナショックの影響を受けて大幅マイナ

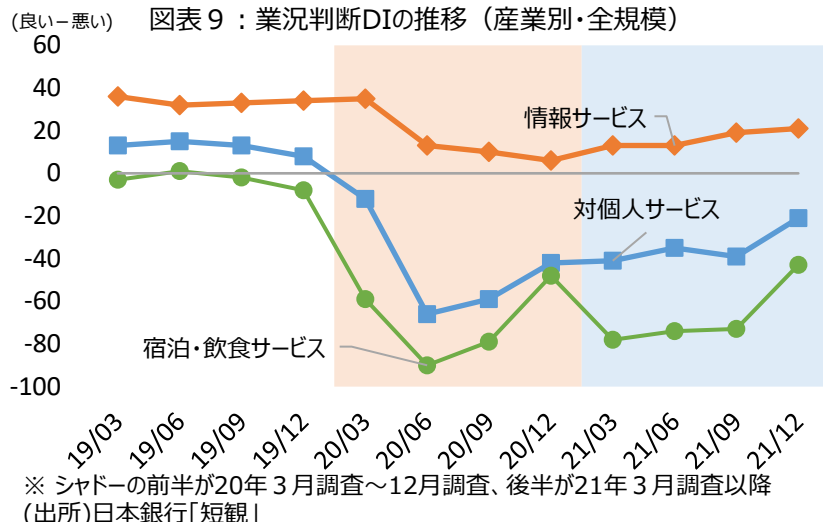
スであったことに留意が必要である（図表7）。なお、ソフトウェア投資計画については、全体の設備投資計画と比べ高い水準で推移している（図表8）。



⑤ 企業経営（業況判断・売上高・経常利益）

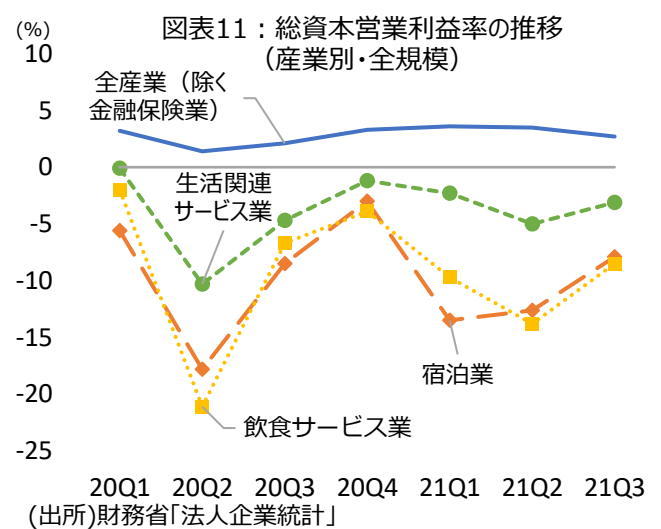
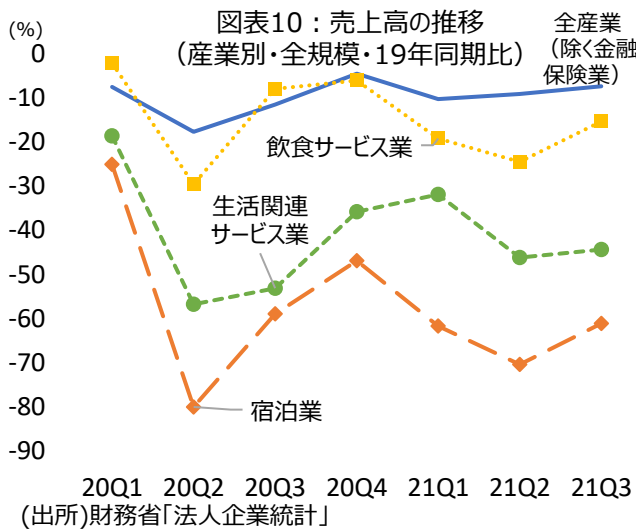
日銀短観の12月調査では、業況判断D I³が、全規模・全産業では+2、製造業が+6と非製造業が±0と両者の間では6の差がある。また、非製造業においては、情報サービス等、堅調に回復する業種がある一方、宿泊・飲食サービス、対個人サービスでは低水準の状況が続いており、K字回復の様相が長期化している（図表9）。

³ 「景気が良い」と回答した企業の割合から、「景気が悪い」と回答した企業の割合を引いたもの。



企業の売上高は、全産業では未だに19年度の水準まで回復しておらず、全体的に弱い動きが続いている。

特に「飲食サービス」、「宿泊業」、「生活関連サービス」等の対面型サービス業の売上高は低い水準のままである（図表10）。さらに、総資本営業利益率で見ても、全産業ではプラスを維持しているのに対し、対面型サービス業ではマイナスが続いている（図表11）。

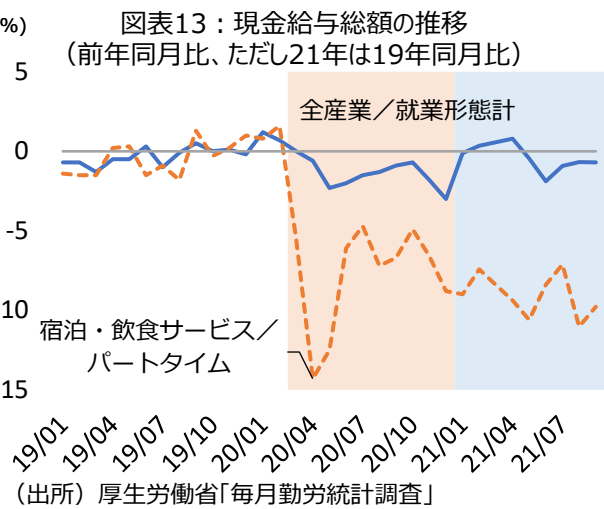
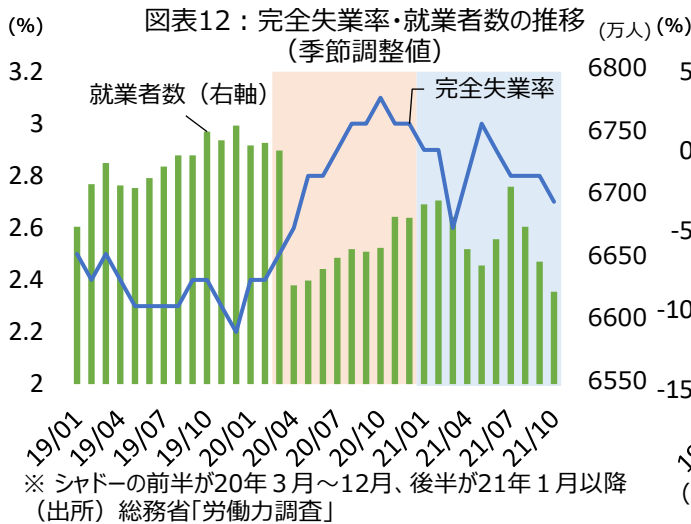


⑥ 雇用・賃金

失業率は、コロナショックに伴うGDPの大幅な低下に比べ、悪化幅が抑制され、21年に入り横ばい傾向で推移している（図表12）。就業者数については、コロナショックで20年4月に大きく落ち込んだ後、21年初めごろまでは回復していたが、その後は足踏み状態が続いている。

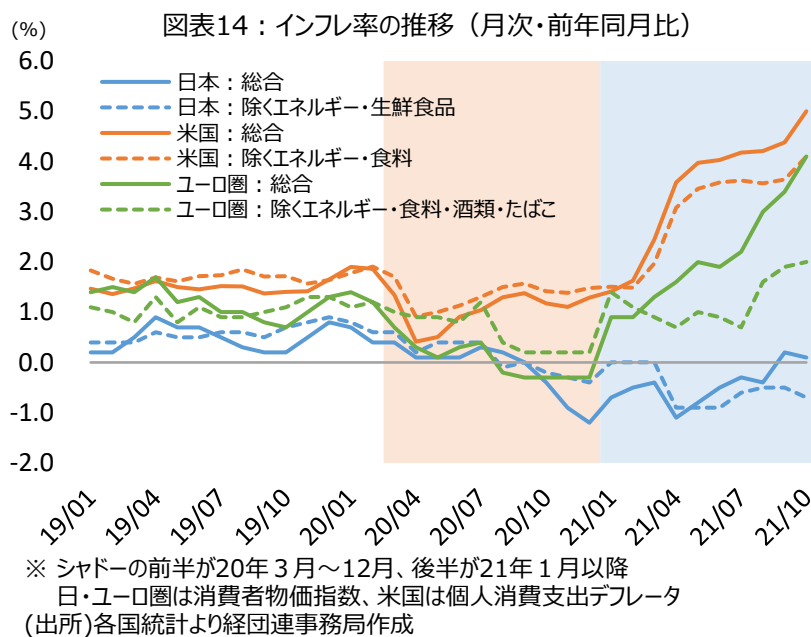
他方、賃金については、全産業で見れば20年は総じてマイナスで推移し、21

年は19年同月比でもややプラスの月があるものの、それほど強い動きとはなっていない(図表13)。こうした中、コロナショックの影響を大きく受けている宿泊・飲食サービスのパートタイムについては、19年同月比では大幅なマイナスで推移している。



⑦ 物価

先進国のインフレ率はコロナショック前までおおむね安定的に推移してきたが、足元で上昇している(図表14)。特に、年明け以降、急速に景気が回復した米国では、個人消費支出デフレーター(除くエネルギー・食料)がインフレ目標の2%を大幅に上回って推移している。



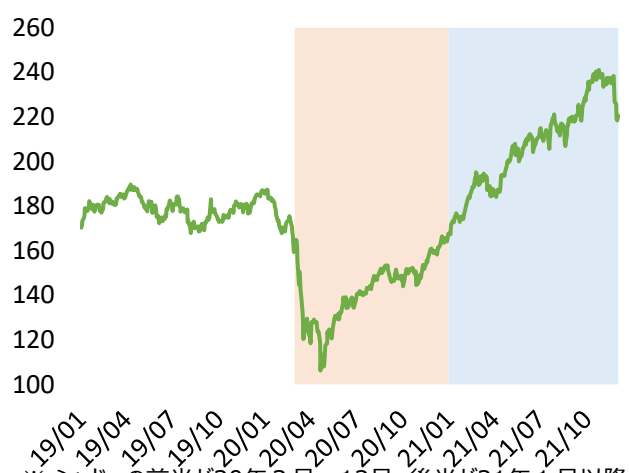
背景には、グローバルで生じている供給制約のほか、資源価格の高騰があげら

れる（図表 15）。経済活動の再開に伴い、エネルギーをはじめとする各種原材料の需要が急増し、全般的な価格上昇を引き起こしている。

原油を巡っては、米国など主要な消費国が、生産量の約 4 割を占める O P E C プラス⁴に対して増産を求めるだけでなく、21 年 11 月下旬に備蓄原油を放出する方針を表明した。しかし、O P E C プラスは、20 年 5 月に価格安定のために開始した協調減産（日量約 580 万バレル）を、21 年 8 月から段階的な縮小（毎月日量約 40 万バレルずつ増産）にとどめ、大幅な増産に踏み切っていない。

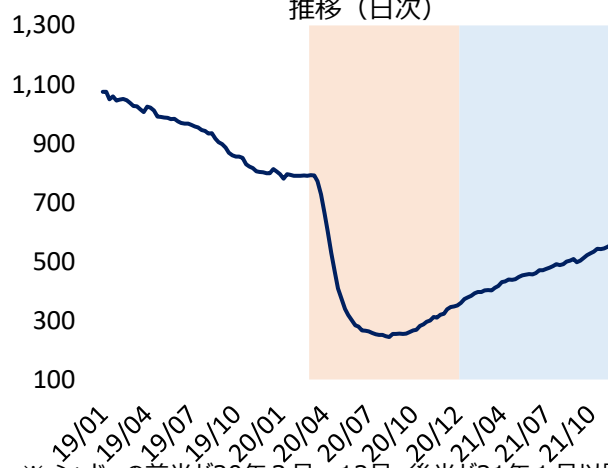
また、米国内の石油・天然ガスの稼働リグ数は、足元で緩やかに増えているが、コロナショック前の水準まで回復していない（図表 16）。こうした動きの背景として、気候変動対応が求められるなかで化石燃料採掘に係る投資が抑制されたため、急激な需要増に供給能力の回復が追い付いていないという見方もある。

(1967=100) 図表 15 : CRB 指数の推移 (日次)



※ シャドーの前半が20年3月～12月、後半が21年1月以降 (出所)ロイター

(基) 図表 16 : 米石油・天然ガス採掘リグ稼働数の推移 (日次)



※ シャドーの前半が20年3月～12月、後半が21年1月以降 (出所)ベーカー・ヒューズ社

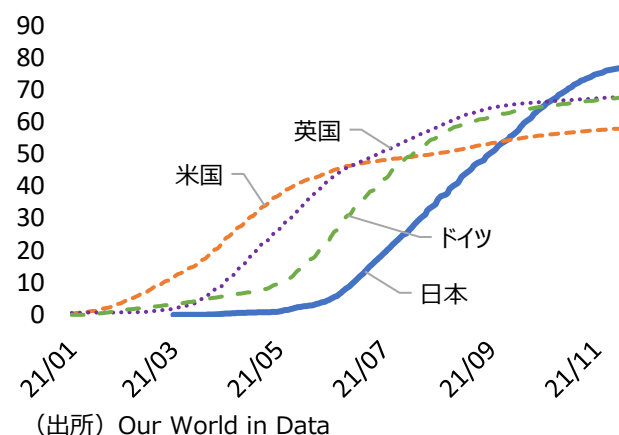
⑧ 新型コロナウイルス感染症関連指標

当初、わが国のワクチン接種は主要先進国と比べて遅れが目立ったが、6 月以降急速に進み、足元では主要先進国の中でもトップレベルの接種率となっている（図表 17）。

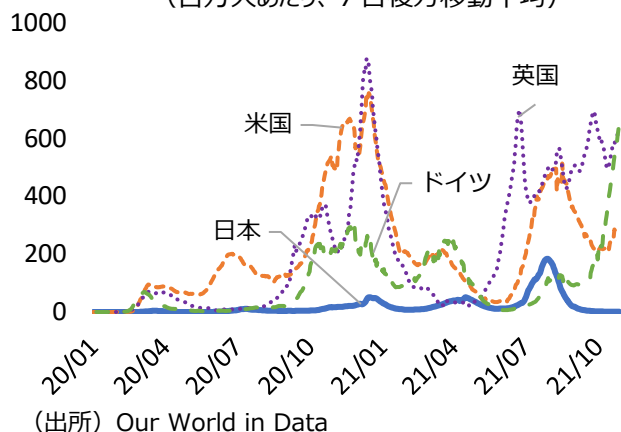
また、感染者数や死亡者数は、コロナ禍が続く中で、主要先進国の中で最も低水準で推移している（図表 18、19）。

⁴ O P E C（石油輸出国機構）とロシア・メキシコなどの O P E C 非加盟国からなる組織。

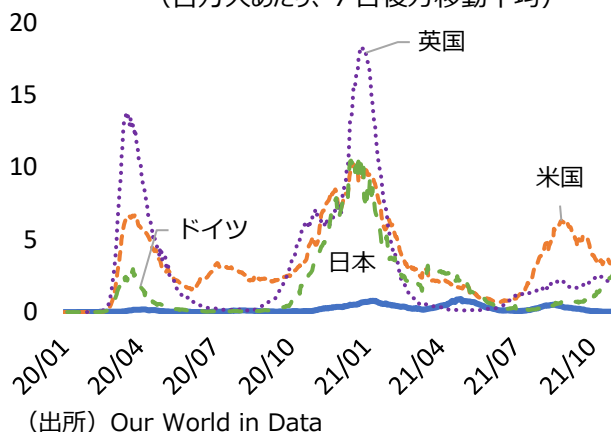
図表17：ワクチン接種率（百人あたり）



図表18：新規感染者数
（百万人あたり、7日後方移動平均）



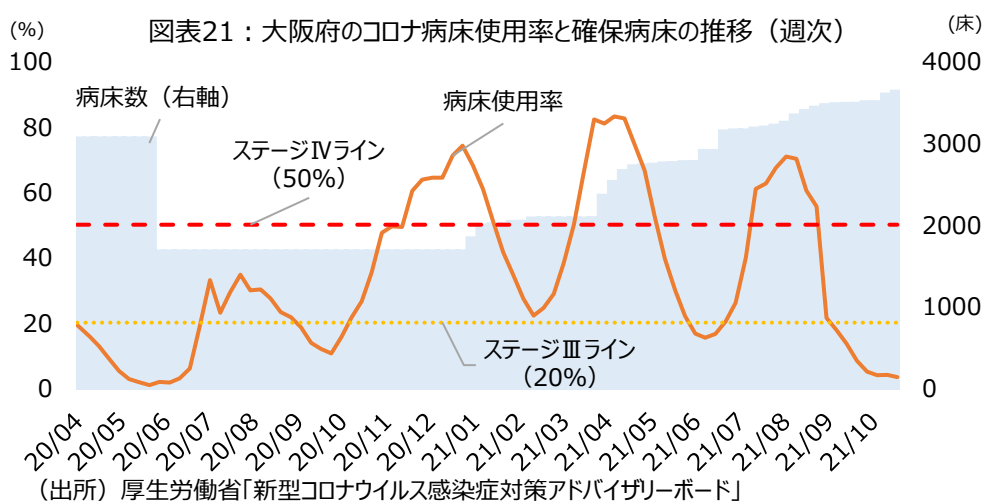
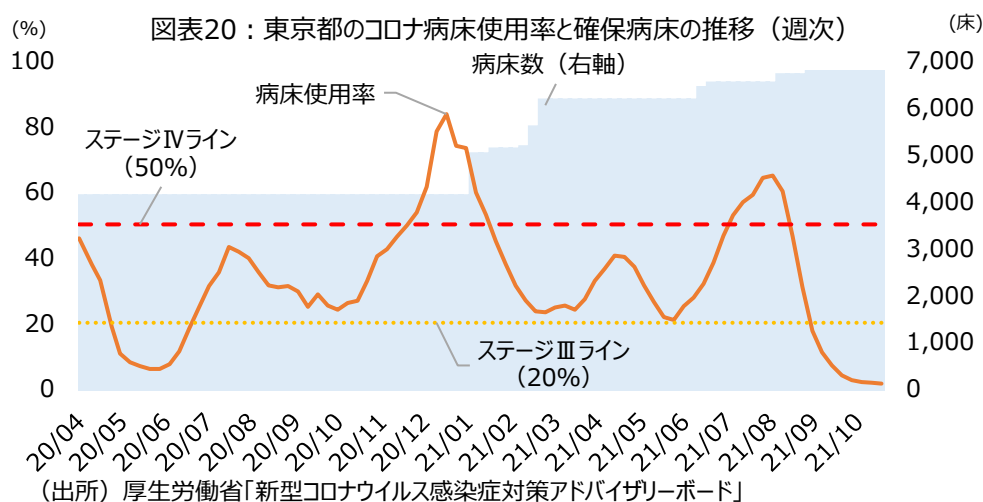
図表19：死者数
（百万人あたり、7日後方移動平均）



しかしながら、わが国では、長期にわたって行動制限措置が講じられた⁵。

その要因の一つに医療提供体制の問題が挙げられる。感染症対応が可能な病床を十分に確保できず、感染拡大の度に病床がひっ迫した（図表 20、21）。また、医療機器・医薬品の不足、そしてそれらを扱うことのできる医療人材の不足も指摘されている。

⁵ 例えば東京都では、本年は年初から9月末までの273日のうち、210日もの期間で緊急事態宣言が発出されていた。



(2) 今後の見通し

① 日本経済

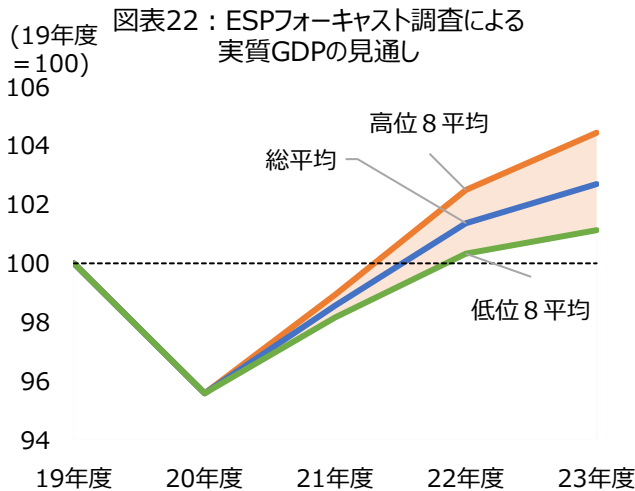
日本経済研究センターの「ESPフォーキャスト調査」によれば、実質GDPについては、21年度中に19年度の水準まで回復することは困難とみられている（図表22）。

また、経団連の主要会員企業に対するアンケート調査⁶では、コロナ前への回復時期について、製造業では「21年中」と回答した企業が過半であったのに対し、非製造業は「分からない、見通せない」との回答が最多となっており、K字回復の様相が今後も継続することが懸念される。

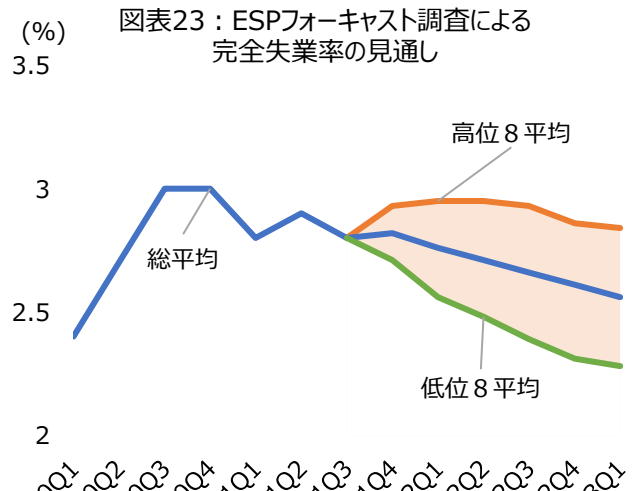
なお、完全失業率については、ESPフォーキャスト調査によれば、引き続き低位で推移すると見込まれている（図表23）。その背景には、雇用調整助成金の

⁶ 調査期間 21年9月17～10月12日、経団連主要企業48社が回答。うち22社が製造業、26社が非製造業。

特例措置の継続や、緩やかながらも回復基調をたどる国内景気予測があると考えられる。



※ 各年度の成長率見通しから実質GDPの水準を算出
(出所)日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」より経団連事務局作成



(出所)日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」より経団連事務局作成

② 世界経済

10月公表のIMFの世界経済見通しでは、21年の実質GDP成長率の見通しが下方修正された(図表24)。その理由として、先進国(特に米国)における供給網の混乱、新興国(特にASEAN5)における感染再拡大の影響を指摘している。

また、IMFは、インフレ率が22年にはコロナ前の水準に戻ると予想しているが、供給網の混乱が続けばインフレが加速するリスクがあるとしている。

図表24：IMFによる実質GDP成長率見通し

	2020年	2021年	2022年
日本	▲4.6%	+2.4% (▲0.4%)	+3.2% (+0.2%)
米国	▲3.4%	+5.2% (▲1.0%)	+4.5% (+0.3%)
ユーロ圏	▲6.3%	+5.0% (+0.4%)	+4.3% (0.0%)
中国	+2.3%	+8.0% (▲0.1%)	+5.6% (▲0.1%)
インド	▲7.3%	+9.5% (0.0%)	+8.5% (0.0%)
ASEAN5	▲3.4%	+2.9% (▲1.4%)	+5.8% (▲0.5%)
世界全体	▲3.1%	+5.9% (▲0.1%)	+4.9% (0.0%)

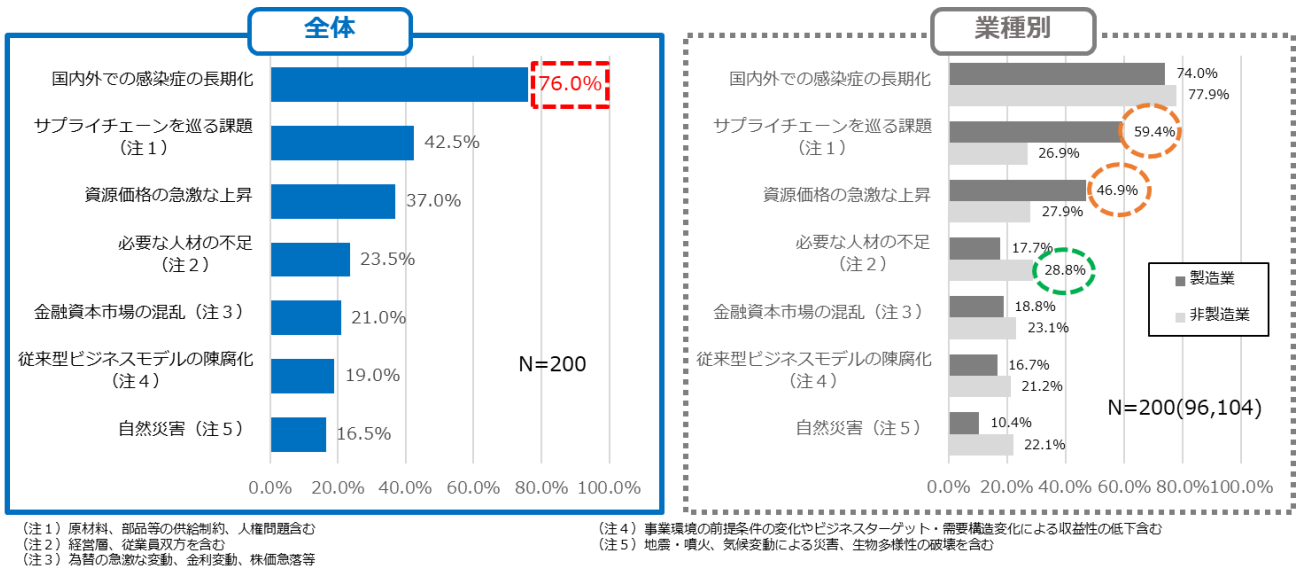
※ カッコ内は前回21年7月時点の見通しからの修正幅

(出所) IMF「World Economic Outlook」(2021年10月12日)

(参考)

経団連の全会員向けアンケート調査では、短期（～22年）において懸念するリスクとして、国内外での感染症の長期化のほか、特に製造業において、サプライチェーンを巡る課題や資源価格の急激な上昇を挙げる企業が多数みられた（図表25）。

図表25：短期（～22年）において懸念するリスク



(出所) 経団連「事業リスク及び政策要望に関するアンケート調査結果概要」(21年12月14日)

トピックス：物価動向

① 足元のCPIの動向と物価動向の重要性

物価は国民の消費活動に直接影響を及ぼすとともに、金融政策の目標でもある極めて重要な経済指標である。1.(1)⑦物価(P6)の通り、米国や欧州ではインフレ率が高まっており、商品価格も上昇傾向にある。こうした諸外国の動向も踏まえつつ、これまで低位で推移してきた国内物価動向についても注視していく必要がある。

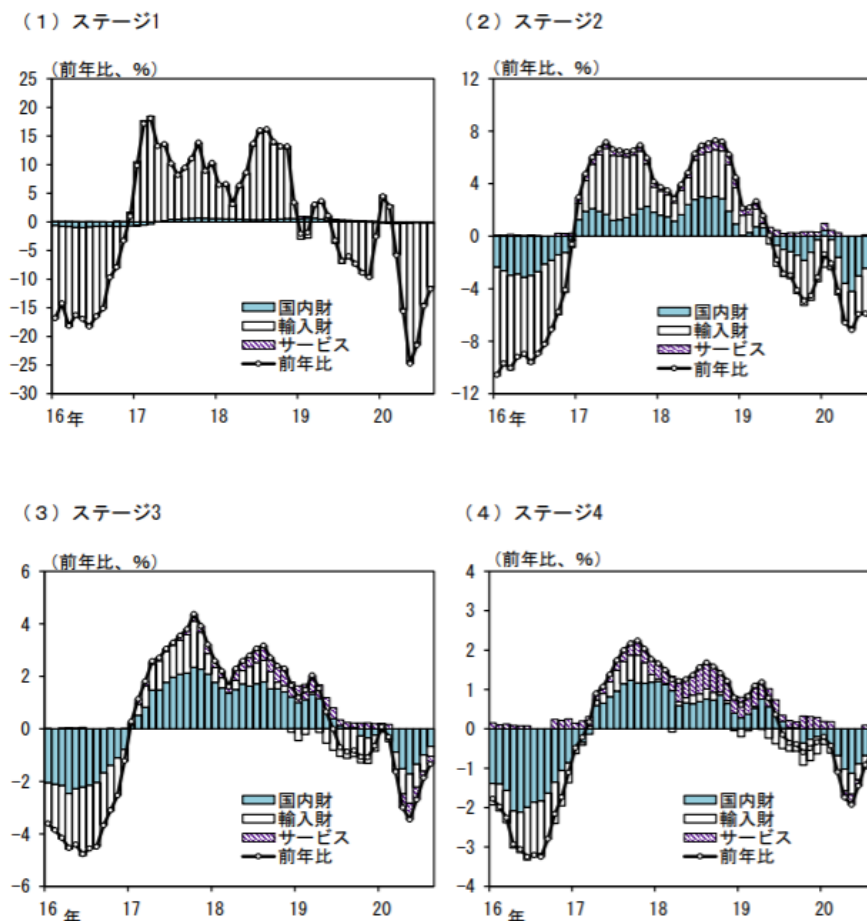
他方で、物価変動は様々な要因が複雑に絡み合っ生じるものであり、アカデミアや政策担当者を中心に幅広く議論が展開されている。また、その議論の中で、企業の価格設定行動に注目が集まることもある。

そこで今回は、企業活動の視点から、個別の財・サービスの需給に関するインフレについて考察する。

② 個別の財・サービスの需給によるインフレ

日銀が現在検討中のFD-ID型物価指数⁷の動きをみると、需要段階別の価格の変動幅は、川上（ステージ1）のほうが大きく、川下（ステージ4）のほう小さい傾向。とりわけ、ステージ1では輸入財の影響が極めて大きい（図表26）。

図表26：FD-ID型物価指数における各ステージのID指数の推移



(出所) 日本銀行

一般的に、川上に近い財・サービスのほうが、国際商品市場で取引されるようなコモディティに近いので、市場動向の影響を受けやすく、価格の浮き沈みが激しいと考えられる。主要会員企業へのアンケート調査の中でも「国際商品ではプライシングスキームが確立されているものが多く、そこでの価格が上昇すれば、価格転嫁以外での対応余地は小さい」との意見が寄せられた。

他方、川下に行くほど財・サービスの差別化が進み、価格決定力が上がっていく面がある。しかし、実際には価格変更には交渉等のコストがかかるほか、競合する他社の財・サービスに需要がシフトする可能性があるなど、いわゆるメニューコストが存在するため、必ずしも

⁷ 生産者物価指数の品目指数を、産業連関表の生産フローに準拠し、最終需要 (Final Demand, FD) ステージと4つの中間需要 (Intermediate Demand, ID) ステージに最適に分類し、重複を排除して集計した指数。同指数を用いると、財・サービスを包含したわが国経済全体の価格変動圧力を把握できるようになるほか、生産フローの川上から川下にかけての価格変動の波及プロセスを、財とサービスにまたがる形で捉えることができるとされる。

自由に価格設定ができるわけではない。主要会員企業へのアンケート調査の中でも、価格の引き上げの際に懸念される影響として「競合への需要シフトのリスク」を挙げる企業が最も多かった。次いで、「取引先との交渉に係る金銭的・時間的・人的費用（取引先との関係維持含む）」を懸念する企業が多かった。ゴーイングコンサーンの下で安定的な利益（マークアップ）の獲得を目指している企業においては、製品を差別化しても価格引き上げは容易ではないとの認識があると考えられる。

こうした環境の下で、急激な需要増や原材料価格の高騰に対し、価格転嫁以外の対応策を講じているとの意見もあった（図表 27）。例えば、「様々な合理化によるコスト削減によって、原材料高の影響を抑制しようと努めている」、「ヘッジ取引等により、為替や原材料価格の変動に対応している」といった意見もみられた。

足元で国際商品市況は過熱気味だが、価格転嫁の困難さや、価格転嫁以外の対応策もあり、わが国において消費者物価の上昇は一定程度抑制される可能性がある。他方で、サプライチェーン全体において、利益とコストを適正にシェアしていくという観点からは、取引の適正化の推進が求められる。

図表 27：急激な需要増や原材料価格の高騰への価格転嫁以外の主な対応

<p>【中間財】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 効率的な生産計画の策定 ➢ 安価原料への切り替え・共通費削減・原単位や保管倉庫などの合理化検討 ➢ サプライチェーンの多様化（原料調達の複数化）
<p>【資本財】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 建設業界において、各種材料費の高騰への対応を含め、当初見積額が発注者の予算内に納まらない場合、発注者と協議の上、当初予定の材料の機能は維持しながら安価な材料への変更や、代替の工法・仕様等への採用等を行う“VE（Value Engineering）” ➢ 需給逼迫の激しい原材料・部品に対する調達手番を長くし、部品を確保 ➢ 製品の需給に応じた部品の融通（確保した部品の柔軟な製品間の振り分け） ➢ 価格高騰の激しい原材料・部品の代替品の検討・採用等による製造コスト全般の低減 ➢ ロットあたりの発注量増による資材の廉価購買
<p>【消費財】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ （再掲）需給逼迫の激しい原材料・部品に対する調達手番を長くし、部品を確保 ➢ （再掲）製品の需給に応じた部品の融通（確保した部品の柔軟な製品間の振り分け） ➢ （再掲）価格高騰の激しい原材料・部品の代替品の検討・採用等による製造コスト全般の低減 ➢ 仕様変更によるコストダウン、在庫削減 ➢ （再掲）サプライチェーンの多様化（原料調達の複数化）
<p>【企業・公的部門向けサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 自社が強みを持つビジネス分野への経営資源の集中 ➢ デジタル化・ペーパーレス化の推進 ➢ 公共工事の発注に当たり、これまでは既定の仕様に対して施工者が価格で競争する形態が主流であったが、近年は Design-Build 方式（構造形式・主要諸元を含めた設計を、施工と一括して発注する方式）や、Early Contractor Involvement 方式（施工者が別途発注者と契約した上で、設計段階における技術協力を行う方式）など、設計段階から施工者の知見・技術等を取り込み、品質の維持とコストの適正化を実践する発注方式の多様化が進んでいる ➢ 資本財の納入先に対するアフターサービス（メンテナンス、修理）における近時の取り組みとして、顧客との長期保守契約の締結、稼働状況の遠隔監視サービスや AI を用いた稼働データの分析による不具合発生の予兆検知等を行う等して、売上の確保、費用の抑制・低減及び平準化に努めている ➢ （再掲）サプライチェーンの多様化（原料調達の複数化）
<p>【消費者向けサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 営業拠点の集約による経費削減、リモート技術等を活用した管理業務のコスト削減 ➢ 為替と燃油についてのヘッジ ➢ （再掲）サプライチェーンの多様化（原料調達の複数化）

（出所）経団連経済財政委員会企画部会参加企業へのアンケート調査結果

3. 産業動向

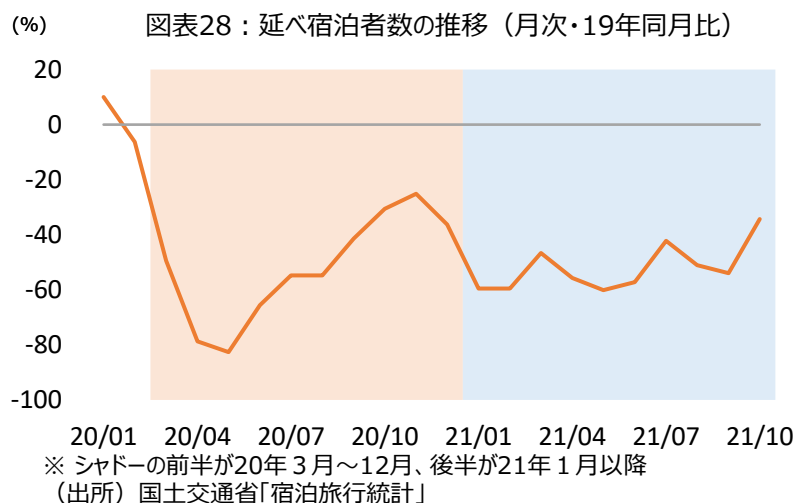
2. (1) ⑤企業経営 (P4) の通り、コロナ禍が長期化する中でK字回復の様相が長期化している。好調な産業については自律的な回復・成長、さらに日本経済をけん引する役割が期待される。一方で、業績の著しい悪化が続いている産業については、一時的かつ外的な要因により赤字が続いている産業もあることから、政策的な支援が求められる。

そこで当面の政策課題を洗い出すにあたって、以下では業績の著しい悪化が続いている主な産業として「宿泊」「飲食」「交通」「エンターテインメント」に絞って分析を行った。なお、これらの産業の消費額がGDPに占める割合は12.9%、国内家計消費支出に占める割合に至っては24.1%⁸に上るため、今後の国内消費を活性化させていく観点からも重要である。

(1) 宿泊

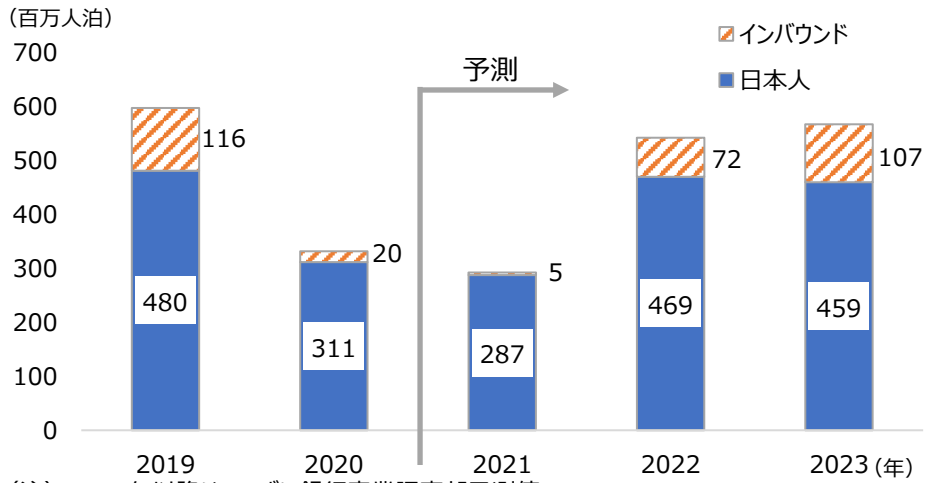
延べ宿泊者数は、昨年前半に大きく落ち込んだ後、後半にかけて行動制限の緩和等により回復に向かったが、年末からの感染拡大を受けた再度の緊急事態宣言により落ち込み、その後も低位で推移している (図表 28)。なお、緊急事態宣言が全面解除された後の足元では、減少幅が縮小し、回復の兆しが見られる。

みずほ銀行産業調査部によれば、国内宿泊需要は、日本人のレジャー目的から回復が始まり、世界規模でのワクチンの普及後にインバウンドの本格的な回復が見込まれる (図表 29)。他方で、オンライン会議の普及により、出張等のビジネス需要は、コロナショック前の水準まで回復しない可能性が示唆されている。



⁸ 内閣府「国民経済計算年次推計」の19年度のデータ。分子は「外食・宿泊サービス (22.7兆円)」「交通 (31.0兆円)」「娯楽・スポーツ・文化 (18.5兆円)」の合計、分母は「国内家計最終消費支出 (299.1兆円)」(それぞれ名目値)。

図表29：国内宿泊需要見通し（2021年8月時点予測）

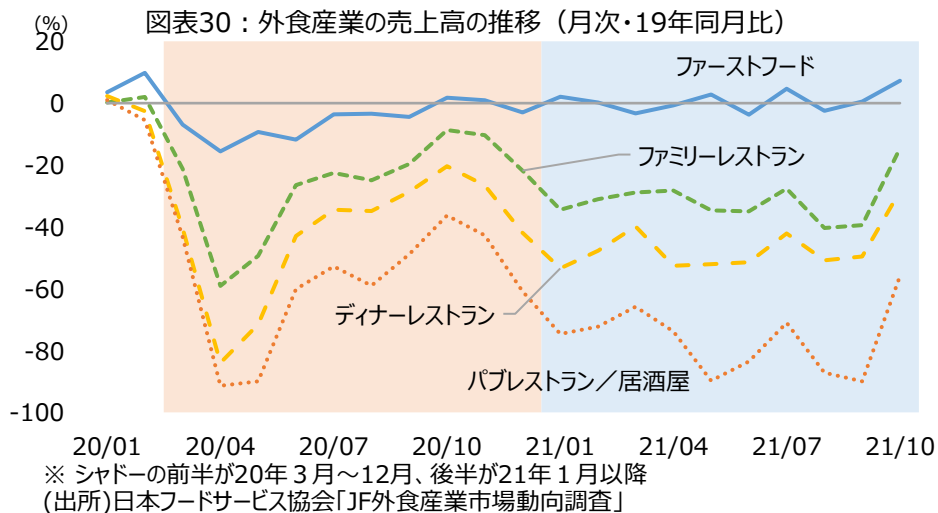


(注) 2021年以降は、みずほ銀行産業調査部予測値
 (出所) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」「宿泊旅行統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

(2) 外食

外食産業の中では、ファーストフードが比較的堅調に推移する一方、それ以外の業態は、昨年後半にかけて回復しつつあったが、昨年末以降、再び苦戦が続いている(図表30)。特に、パブレストラン・居酒屋は極めて低位で推移している。

外食産業の主要な上場企業の業績によると、20年度に赤字であった企業も、21年度は黒字化を見込んでいる(図表31)。売上予想が回復しない企業においても、収益体質を改善させているとみられる。



※ シャドワーの前半が20年3月～12月、後半が21年1月以降
 (出所) 日本フードサービス協会「JF外食産業市場動向調査」

図表 31：主要外食上場企業の業績

	売上高 (19年度比)		営業利益率		
	20年度 実績	21年度 予想	19年度 実績	20年度 実績	21年度 予想
ゼンショーHD (3月決算)	▲5.6	+9.1	+3.3	+2.0	+3.3
すかいらーく HD (12月決算)	▲23.2	▲30.7	+5.5	▲8.0	+8.1
日本マクドナルド HD (12月決算)	+2.3	+10.7	+9.9	+10.9	+10.9
吉野家 HD (2月決算)	▲21.2	▲29.4	+1.8	▲3.1	+1.8
コロワイド (3月決算)	▲28.5	▲5.8	+2.4	▲4.8	+3.5

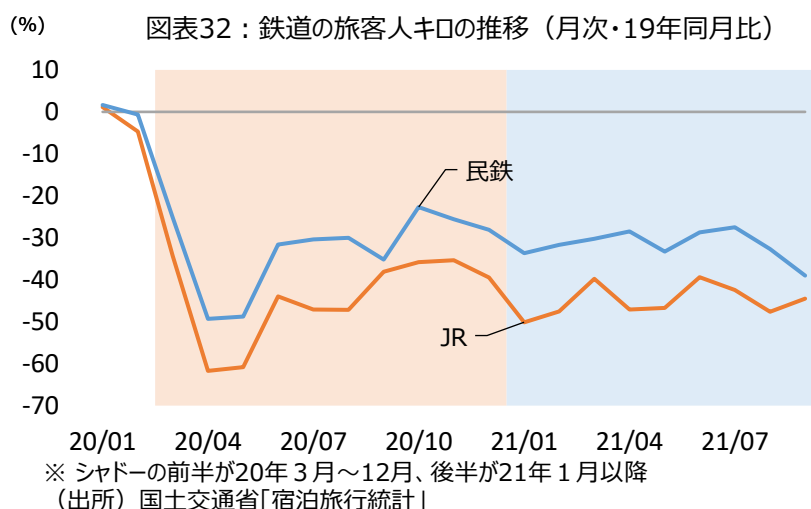
(出所) 各社 IR 資料

(3) 交通

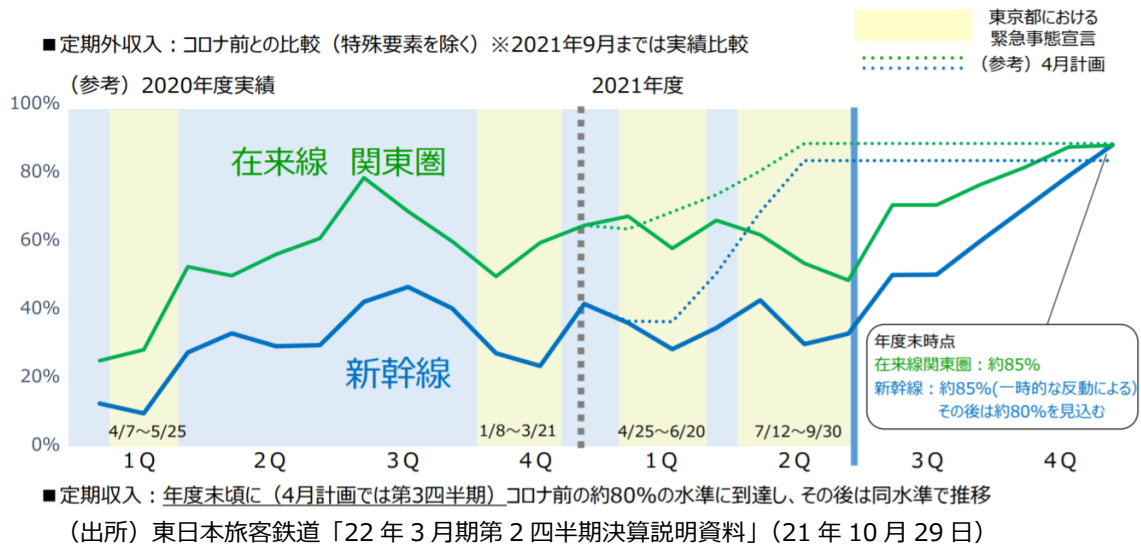
① 鉄道

鉄道旅客は、全般的に低迷が続いており、特に長距離の輸送を担う J R が 19 年同月比 4～5 割減の大幅マイナスと、厳しい状況が続いている (図表 32)。背景には、リモートワークの進展による通勤需要の低下やオンライン会議の普及による出張需要の減少などがある。

今後もこうした傾向は続き、コロナ前の水準に回復することは考えにくい。例えば J R 東日本は、22 年 3 月末時点の定期外収入が、コロナ前の 85% 程度まで回復すると見込んでいる。22 年 4 月以降は、新幹線の場合、コロナ前の 8 割程度の水準で推移すると想定している (図表 33)。一方、定期収入については、22 年 3 月末時点で約 80% の水準まで回復し、その後は同水準で推移していく見通しとなっている。



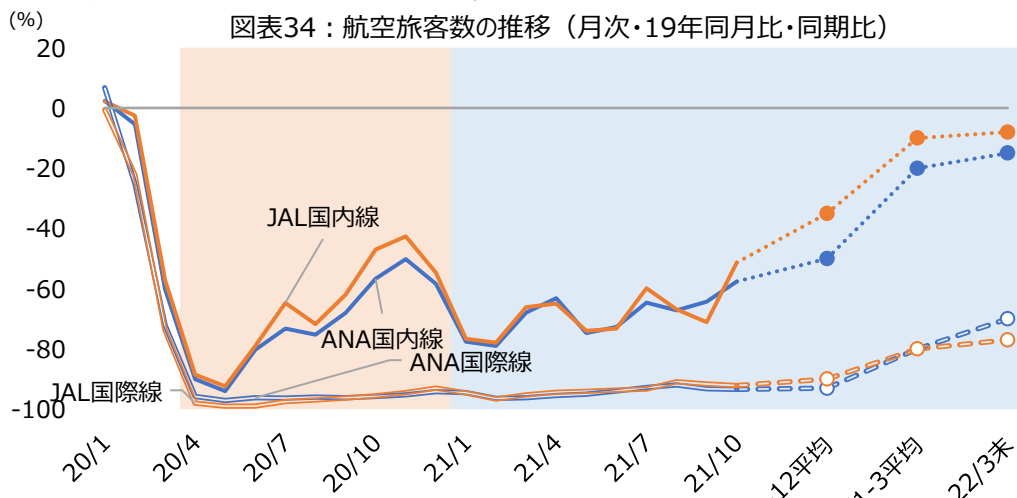
図表 33：JR 東日本の鉄道運輸収入の見通し前提



② 航空

航空旅客輸送のうち、国内線は昨年11月まで回復傾向にあったが、感染再拡大等の影響を受け、再び落ち込み、その後も低迷が続いている（図表34）。国際線は極めて低位で推移し、19年の1割程度の水準にとどまっている。

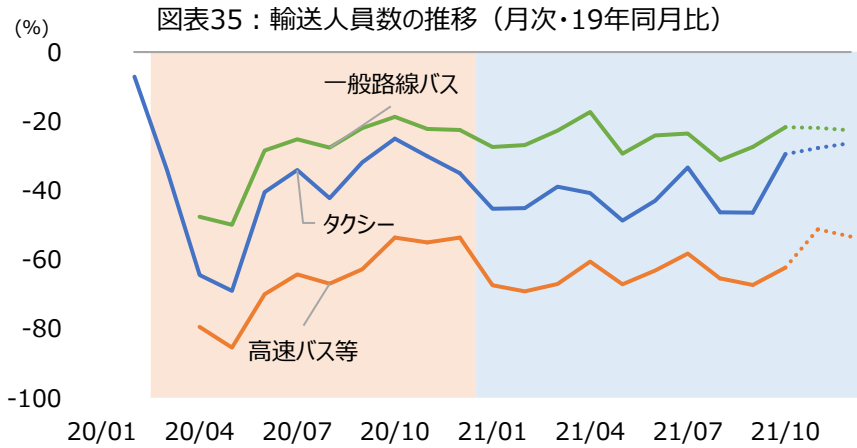
ANAホールディングスと日本航空は、今後の旅客数について、国内線は、コロナの収束やペントアップ需要の顕在化により、今年度末にかけて19年の8～9割の水準に戻ることを見込んでいる。他方、国際線は、日本を含めた各国の渡航規制による需要低迷が続くことから、回復の動きは緩やかに止まる見通しである。また、国際航空運送協会の見通し（本年10月時点）によれば、21年の世界の航空需要は19年比▲60%、22年は同▲39%と見込んでおり、国際線を中心に回復の遅れが指摘されている。



※ シャドローの前半が20年3月～12月、後半が21年1月以降、点線は各社の予想
 (出所) ANAホールディングス「22年3月期第2四半期決算説明資料」(21年10月29日)、日本航空「22年3月期第2四半期決算説明資料」(21年11月2日)等より経団連事務局作成

③ バス・タクシー

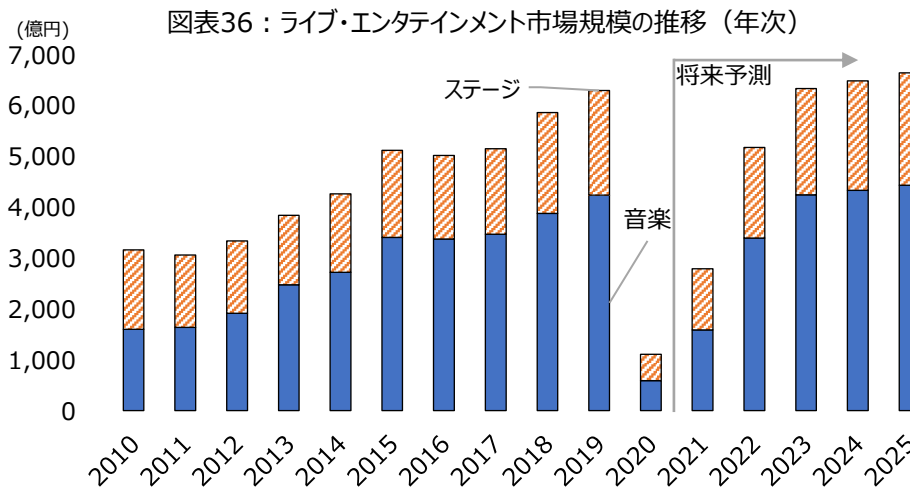
自動車による旅客輸送も鉄道や航空と同様、低迷が続いている（図表 35）。中長距離の移動を担う高速バスは19年同月比6～7割の大幅減で推移しているほか、身近な交通手段である一般路線バスやタクシーも回復していない。



※ 21年11、12月（点線部分）は見込み
 （出所）国土交通省「新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響について（令和3年10月31日時点まとめ）」

（4）エンターテインメント

音楽コンサートとライブパフォーマンスイベントの市場規模⁹は、20年が19年比8割減、21年も同5～6割減と厳しい状況が続いている（図表 36）。コロナショック前の水準に復するのは23年と見込まれる。



（出所）ぴあ総研「ライブ・エンタテインメント市場がコロナ前の水準に回復するのは、最短で2023年」（2021年9月）

⁹ 音楽コンサートとステージでのパフォーマンスイベントのチケット推計販売額合計。

4. 当面の政策課題

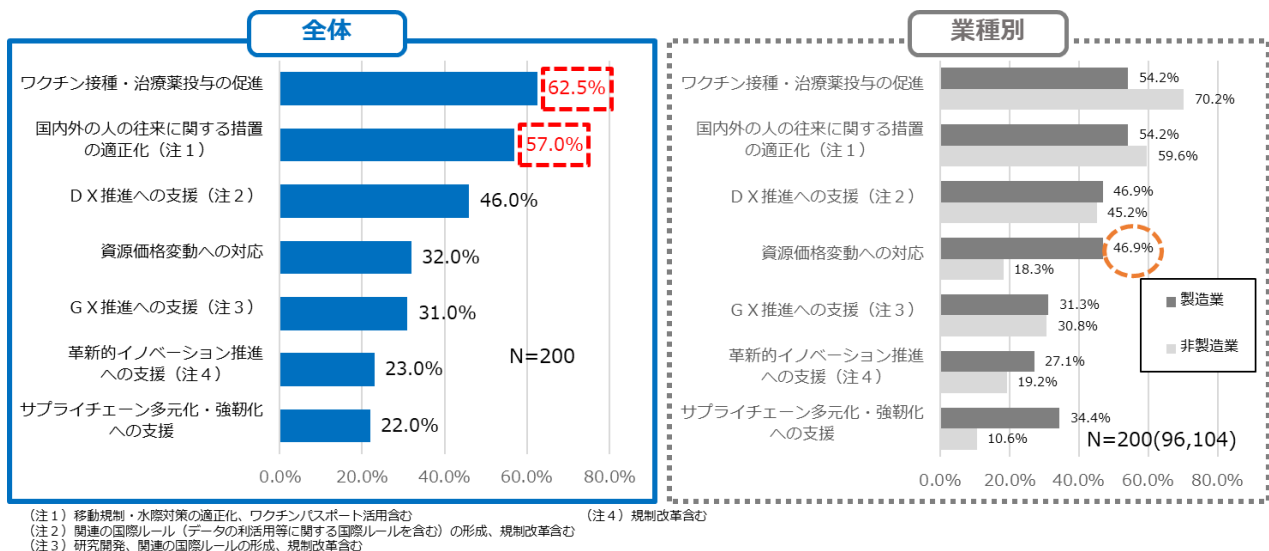
2. マクロ経済（P1）で分析した通り、わが国経済は、21年に入り断続的な感染拡大と長期に及ぶ行動制限措置の影響に加え、今夏以降、半導体の不足やサプライチェーンの混乱に伴い、生産・輸出も減少に転じたため、停滞し、先進国の中で回復が最も遅れている。

また、3. 産業動向（P14）の分析の通り、コロナ禍が長期化する中で、宿泊・外食・交通・エンターテインメントといった産業では、厳しい経営環境が続いている。さらに、リモートワークの普及等、コロナショックを機に社会構造の転換が進み、従来のビジネスモデルでは立ち行かなくなるおそれもある。

こうした中、経団連の全会員向けアンケート調査では、短期（～22年）における政府への政策要望として、ワクチン接種や治療薬、水際対策の適正化等のコロナ対応のほか、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進への支援、資源価格変動への対応、GX（グリーン・トランスフォーメーション）推進への支援を挙げる企業が多数みられた（図表37）。

こうした点を踏まえ、以下では、特に重要と考えられる当面の政策課題について整理した。

図表37：短期（～22年）における政府への政策要望



（出所）経団連「事業リスク及び政策要望に関するアンケート調査結果概要」（21年12月14日）

（１）経済社会活動の活性化に向けた感染症対応

「感染症対策と両立する社会経済活動の継続に向けて－新型コロナウイルス感染症対策に関する新内閣への提言－」（21年11月16日）で示した通り、今後の社会経済活動の回復とさらなる活性化に向けては、①医療提供体制の再構築、②科学的知見に基づく社会経済活動の活性化に向けた政策の展開が、最優先の課題となる。

とりわけ医療提供体制については、2.（1）⑧新型コロナウイルス感染症関連指標（P7）で示した通り、ひとたび感染が拡大すると、すぐに需給がひっ迫する状況が続いてきた。公衆衛生上の危機発生時に国・地方が強い指揮権限を有する体制の整備を進めるべきである。

さらに、「ワクチン・検査パッケージ」の効果的活用は、社会経済活動の活性化に向けて重要な取り組みとなる。政府・地方自治体は、予約不要の無料PCR検査の拡充に加えて、より簡易かつ迅速な判定が可能な抗原定性検査の拡充を早急に実現する必要がある。

また、コロナ禍が長期化し消費が低迷する中、3. 産業動向（P14）の通り、特に対面型サービス消費が多大な影響を受けており、G o T o 事業再開への期待も依然として大きい。同事業の再開にあたっては、上述の「ワクチン・検査パッケージ」と組み合わせるほか、需要拡大期における利用の集中を分散させたり、地域や中小事業者等も含めて幅広く活力をもたらすよう工夫したりするなど、制度設計の見直しを行うべきである。

（２）雇用および事業継続・業態転換支援

コロナ禍の長期化によって業績の著しい悪化が続いている事業者を中心に、雇用維持や事業継続のための支援を引き続き行う必要がある。他方、テレワークやオンライン会議の普及等、コロナを機に不可逆的な大きな構造変化が生じているところもあるため、新たな経済社会構造も念頭に置いた対応が求められる。

雇用維持については、これまで雇用調整助成金の特例措置や産業雇用安定助成金等により、失業率の急激な上昇が抑制されてきた。今後の雇調金特例措置の取り扱いについては、雇用情勢を踏まえて慎重に検討する必要がある。さらに、リスクリング等の育成支援や、人材の流動化を促し、新たな経済社会構造における生産性向上を目指すべきである。

資金繰り支援をはじめ、各種の事業継続のための支援策により、これまで倒産は一定程度抑制されてきた。他方、新たな経済社会構造への変化によって、従来のビジネスモデルからの転換を迫られる事業者も存在する。こうした事業者に対しては、業態転換の推進等を図るほか、M&Aの推進等、事業者のニーズに応

えつつ、新陳代謝を促し、生産性向上につなげていく必要がある¹⁰。

（3）DX・GX等を通じた成長戦略の実現に向けた支援策

成長と社会課題の解決を同時に目指す「持続可能な資本主義」の実現のためには、DXとGXの促進が不可欠である。

DXは、デジタル技術とデータの活用が進むことによって、社会・産業・生活のあり方が根本から変わることであり、これにより様々な社会課題の解決につながることを期待される。例えば、政府の「デジタル田園都市国家構想」にもある通り、地方創生の取り組みを推進し、高齢化や過疎化等による問題解決を目指すことが挙げられる。その際、国・地方を通じたデジタルガバメントの確立・徹底、教育・医療・民間部門におけるDX加速化が重要である。

また、GXは、わが国の掲げる「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を経済成長につなげていく上で、避けては通れない課題である。経団連としても、「カーボンニュートラル行動計画」や「チャレンジ・ゼロ」等を強力に推進しているが、政府においても、2050年カーボンニュートラルへの挑戦を国家戦略と位置づけ、政策リソースを大胆に動員すべきである。その際、2050年に向けたロードマップを描いたうえで戦略的・計画的な取り組みを行うとともに、地球規模のカーボンニュートラル実現への貢献を図りつつ、わが国の状況に即した実効ある政策を実施することが重要である。経済界の主体的取り組みと、予見可能性が高く効果的で強力な政府の後押しによるシナジーを生み出すことで、官民一体でGXを実現していくべきである。

DXやGXをはじめ、様々な分野での革新的イノベーションの創出とその社会実装に向けて、十分な規模とスピード感を持って、施策を展開していく必要がある。その際、単年度主義にとらわれない複数年度による予算措置のほか、研究開発税制の強化、投資減税措置の拡充・創設、一層の規制・制度改革の推進も必要となる。

5. おわりに

本報告書では、足もとの経済や産業の動向について分析したほか、当面重要となる政策課題について整理した。

そこからさらに、経団連の掲げる「持続可能な資本主義」の実現に向けて、成長と分配の好循環拡大に取り組んでいかなければならない。具体的には、パイの拡大に向けた成長戦略を推進するとともに、市場原理だけでは解決できない問題に対応するため、政府の機能強化や単年度主義の弊害是正が求められる。その際、財政出動を伴う政策については、財政規律に十分留意し、ワイズ・

¹⁰ 中小企業等に対しては、事業再構築補助金（中小企業等事業再構築促進事業）が行われている（20年度第三次補正予算で1兆1,485億円が計上）。

スペンディングの徹底、進捗評価等の事後的な検証の実施が求められる。

中期的には、上記の成長戦略のもと、官民あげたDX・GXの促進等の投資が大幅に拡大しながら、「成長と分配の好循環」が実を結び、金利やインフレ率が上昇する可能性がある。そうなっても、わが国財政に対する国民や企業の安心感を確保できるよう、政府は経済と両立する持続可能な財政運営に取り組むべきである¹¹。あわせて、全世代型社会保障制度の実現に向けた検討も求められる。

また、グローバルな観点では、サプライチェーン多元化・強靱化への支援、国際経済秩序の維持・強化への対応が重点度の高い施策である。経済安全保障の問題、エネルギーの安定供給の確保、わが国周辺における地政学リスクの高まり等を踏まえ、政府と経済界が緊密に連携し対応する必要がある。

経団連では、「。新成長戦略」で掲げた2030年のわが国が目指す望ましい未来像、「持続可能な資本主義」の実現に向けて、政策提言をはじめとする活動を行っていく。

以 上

¹¹ このほかの財政健全化の必要性として、例えば、①財政構造の硬直化によって、必要な施策に対して財政支出を活用した資源配分を適切に行えなくなる、②将来金利が上昇すれば、利払費が急増、債務残高が発散し、持続不可能になる、といった点が挙げられる。